

平成25年度予算審査

木村 純一

「生活保護扶助費について」
 ①生活保護受給者の世帯と人数について
 ②保護費不正受給への対応について
 ③ケースワーカーの人数とケースワーカー一人当たりの担当世帯数について
 ④自立選定世帯の状況と今後の取り組みについてでした。

沼田 一夫

子ども手当の不正受給防止の観点から、当市における支給実績および所在確認方法について。

平成24年度決算見込みでは、支給延べ児童数は6万3千人で、支給総額は7億400万円である。また所在確認は住民基本台帳および義務付けられている現況届で行っている。

米田 登美子

児童虐待防止啓発事業について、前回までの事業と同じ視点で計画しているのか。

保護者に対し効果的な啓発活動に取り組み、また昨年10月に発生した女子中学生の虐待死亡事件の検証報告書が公表されるので、盛り込まれる再発防止策を真摯に受け止め、今後の児童虐待防止に努めていきたいと考えている。

山田 新一

女性消防団員の全国大会出場について。

本年10月に横浜市で実施される全国大会へ出場することとなり、旅費などについては日本消防協会から補助を受ける。また出発に向けて壮行会などを催し、士気を高め今後の向上につなげていきたい。

佐藤 弘子

高齢者等緊急通報機器の携帯型の導入に伴うその機能と、利用者負担および停電時を含めた見守り支援の在り方について。

外出時に機器を携帯することにより、GPS機能の利便性と定期的な安全確認や火災などによる被害を未然に防ぎ、人命の安全確認の充実に努める。

工藤 俱二雄

地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業費については、難視聴地区の把握方法や工事期間について質問した。また小学校耐震化・改修事業費では、体育館の耐震化の優先順位と行程などを質問し、さらに体育館は災害時の避難所にもなることから、避難所としての機能についても提言した。

山田 新一

暴風によるマリノパーク災害復旧工事について、市の所有物である建物をマリノパークが工事発注し、市が行う工事費の一部負担について。

管理運営規定に基づいての取り扱いであるが、今後の資料作成については、根拠事項や重要事項については明記し、記録に残るように対応していきたい。

杉尾 直樹

昨年末の暴風被害による「登別ビーチパーク災害復旧について」の追加補正があった。この件に関しては今後同様の災害や、経年劣化による大規模改修なども想定されることもあり、賃貸契約内容や管理運営規定の見直しが必要との指摘や提言を行った。

補正予算審査（2月28日）

松山 哲男

昨年末の暴風により被災した登別マリノパーク二クス城の避雷針などの復旧に係る災害対策経費について、市の負担を四分の三とした根拠や、この施設を所有する市が、公平性の面からも復旧工事の入札と発注を行わない理由や、「管理運営規定」の見直しなどをたずねた。

山口 賢治

昨年末に登別マリノパークの避雷針が、強風の影響で損傷し、本定例会において補正予算として議案が提出されました。今後も強風や風雪による被害が考えられるので、定期的に損傷調査をしていたのかを問い、定期的な調査を行っていないので、今後実施することとなりました。

二瓶 秀幸

都市公園施設長寿命化事業費について、各公園で取り替え対象の遊具が当該町内会や子どもたちの希望に即し、また楽しい遊具に更新されるのか。

3公園は町内会の希望を聞いている。今後も新しい遊具のカatalogなどを参考にしながら、魅力ある公園作りに努める。



災害時の対応についてディスカッション

毎年開催されている白老町議会と登別市議会との議員研修会が、1月に開催されました。今回は「私たちは、災害にどう対応したか」その時、あなたは？」を研修テーマに、白老町と登別市の防災担当職員から、近年に集中した災害事例と、災害時の情報提供や避難場所の考え方、また反省点などの報告を受けました。

この報告を踏まえたグループ討議・発表では、昨年11月の暴風雪による災害時の状況について話があり、白老町議会では、胆振管内の町議会の会議があり、洞爺湖で宿泊していたため、停電の朝には倒木や信号機も停電の影響で作動しておらず、地元まで帰るのが大変だったことや、虎杖浜地区での停電の対応などの話がありました。登別市の議員からは、行政からの情報提供を受けて、伝達手段や安全確認のため、一軒一軒の家庭を訪問したことや、避難場所の状況把握を行ったことが報告されました。

個人として、議員としての今回の活動を教訓に、防災・減災への取り組みを今後も議会を通して行いたいと両議会から意見が出されました。来年は白老町で、白老町議会主催により開催されます。



委員会だより



総務・教育委員会



2年間の委員会での主な議題として①防災体制の構築②公共施設の耐震化診断を踏まえての今後について③消防の広域化などがありました。行財政改革や防災を柱にした委員会視察の実施や、「防災対策に関する調査報告書」の作成、図書館司書の全校配置に対する提言、各団体や議会サポーターとの意見交換など活発な活動を行いました。

次期委員会においても継続して取り組むべき事項は、鷺別小学校改築事業の進捗の確認や公共施設の今後について、消防の広域化、行財政改革についてなどがあります。また総務・教育委員会にかかわる市民団体との意見交換会の実施について引き続き進めたい。



市議会サポーターとの意見交換

議会運営委員会



平成23年度からの活動において、次の3項目が次期への申し送りです。

①議員報酬の減額規定について
長期欠席議員の報酬等の減額支給については、「6カ月30%減、12カ月50%減」等で確認したことから、平成27年度施行に向けて条例改正に取り組む。

②通年議会について
緊急時の議会対応が素早くできる効果があり、導入に向けた執行機関との調整など、課題の解決に取り組む。

③議会費について
議員定数、議員報酬等に対して、調査報告書で示された方向性を踏まえ、平成25年度中の結論に向けて取り組む。

生活・福祉委員会



2年間の委員会活動では、「福祉のまちづくり条例」の制定と「地域福祉計画」の策定に伴い、条例や計画をすでに施行している先進自治体への視察を行い、施行後の取り組みや課題などをテーマに話を伺った。さらに同条例策定委員会との意見交換では本条例および計画策定に当たっての思いや課題などを伺い認識を深めた。

平成25年第1回定例会で、「ぬくもりある福祉基本条例」が提案され制定となったが、本条例を生きたものにするための調査研究や連携強化に向けた各種団体との意見交換は今後の課題である。次期委員会へは、市民活動センターの運用やクリニックセンターの長寿命化施策についてなどを引き続き進めたい。

議会だより編集委員会



皆さま、いつも議会だより「でいすかす」を見ていただき、本当にありがとうございます。『でいすかす』の編集は8回目を数えまして、常任委員会として「情報公開」度を高める活動を進めてきました。

新たな取り組みとしては、各常任委員会の報告資料について、市議会のホームページ上に平成24年9月から公開することとしました。

また所管事務調査と情報提供資料の公開方法の議論を重ね、現状でも傍聴者、ネット視聴者、その他市民に会議内容と資料は開示しているとの判断でしたが、所管事務調査案件内容の項目を各委員会のホームページ上にアップすることに決定し、5月実施に向け次期委員に申し送りいたします。

観光・経済委員会



2年間の委員会活動は、地域経済活性化と、水道事業などの懸案事項への取り組みの活動方針を基にフル活動。現状を知る上でも有益な場であった年度ごとの経済団体との意見交換は、活性化構想が必要かつ重要と認識できました。その一歩である平成25年第1回定例会での中小企業振興基本条例の提案予定を、より精査が必要と判断し、第二回定例会提案に向け協議中です。

次期委員会へは、地域経済活性化と、時間的に十分な調査・研究に至らなかつた老朽化と使用量減少を抱える水道事業や、将来コストなどの検討余地がある温泉給湯事業とカルルススキー場などを懸案事項として引き続き進めたいと思います。



**大規模停電の原因追究を
市民目線で
渡辺 勉**

昨年11月倒壊した鉄塔が、築44年であるにもかかわらず、点検を目視で済ませていることに疑問を持つのは市民として当然である。北電は『鉄塔倒壊の原因分析』で「倒壊した鉄塔に繋がる左右の鉄塔の着雪量にアンバランスが生じ、捻じれ防止タンパを着装している方は着雪が50%低減したために過大な張力差が発生したと述べた」と公表しているが、本当に自然災害での事故であるか疑問である。

この発表をうのみにすることなく、市民の立場で言うべきとただした。



**防災・減災の
推進について
佐藤 弘子**

津波浸水予測に沿った、地域避難計画の進捗よく状況や、災害時における市民への正確で迅速な情報伝達の機能整備計画と広報車による周知を問い、昨年11月の暴風雪による停電時の消えた信号機と倒木被害について、災害の状況把握と今後の防止対策をただした。

津波避難ビルの簡易トイレの備蓄を提案し、さらに高齢者二次予防事業と避難対策の事業内容についての質問には、調査結果を市と社会福祉協議会が連携して行う高齢者等訪問見守り事業で活用し、防災担当に引き継ぐと答弁があった。

平成25年度予算審査

成田 昭浩

墓地管理経費における市民要望への対応の中で、亀田霊園の給水施設の現状と今後について。

現状では、沢水を利用した水くみ場で水量や衛生面での課題がある。改善策である上水道の設置については経費的に困難なので、清掃回数、職員による点検を強化し、墓参者の利便性を図りたい。

渡辺 勉

乳幼児医療費助成については、平成20年10月より小学校卒業まで入院費助成を行っている。子育て支援政策の柱として『通院費助成』を行うべきであり、子育てしやすいまちとして若い夫婦を支援することは人口増加、市税納税者増加になり、市内経済の活性化にもつながるとただした。

松山 哲男

介護保険特別会計では、二次予防事業対象者把握の対象年齢の見直しについて一般会計歳入では、市民税やたばこ税などの市税予算額の算定根拠と少子高齢化などによる減収への増収策の取り組みなどを、歳出では、各地域ごとの避難ルートを示したマップの配付などをただした。

佐々木 久美子

放課後児童クラブ運営費について、5年生から6年生への利用拡大を実施する児童クラブは。

常盤・幌別西・登別児童クラブである。

富岸児童クラブでの利用拡大は。施設の状況や入所見込みから、平成25年度は拡大措置を実施する予定はない。

鈴木 広之

入キー場事業計画において、夏場の計画を立て、利活用を考えてみては。

国立公園内に位置しているため、環境省に事業計画の変更申請や許可を得る必要がある。敷地所有者の許可も必要となる。これまで検討はしてきたが、適当な事業を見い出すことができていない。

天神林 美彦

子育て支援事業の今後の展開については、地域別就学前児童数や必要としている支援内容の把握が必要では。

就学前児童数については、把握していることから、子育て関連3法の施行に伴い、平成25年度に行うニーズ調査で親子が求めている需要を把握する。

工藤 俱二雄

特別会計の学校給食事業特別会計予算と一般会計の総務費・衛生費・農林水産業費・商工費・消防費・教育費について幅広く質問した。中でも新図書館建設については、市民や企業から多くの寄付金や基金もあり、今後の新図書館建設に対して市としての考え方をただした。

二瓶 秀幸

一般会計の町内会運営助成金、交通安全推進経費、公害対策経費、再生可能エネルギー普及促進事業費、特色ある学校づくり推進経費など9項目を質問した。

本庁舎非常用発電整備事業費では、自家発電設備の必要性や西いぶりデータセンター間の非常電源体制などをただした。

木村 俊子

昨年末の大規模停電では、市庁舎内の電話が通じず、情報不足が大きな課題であったことから、本庁舎非常用発電設備についてただした。

山口 賢治

ガソリン発電機を2台配置することにより、総務グループと災害対策本部に電気を供給することができ、電話とFA Xが使用可能となる。

村井 寿行

「登別温泉ふれあいセンター」は、今年7月に所有者である道南バスと再契約を行う。高額な月額使用料を払うのであれば、再契約の年数は3年程度にし、観光協会事務所を含めて、今後の温泉支所機能や新築移転なども含め、公共施設の在り方を再構築すべきと提案した。

杉尾 直樹

総合防災訓練について、市民や市内で就学・就労している方が、いつでもどこでも気軽に参加できる「シエイクアウト訓練（自主参加型の一斉防災訓練）」の導入を求めた。

「シエイクアウト訓練」については、有効的な取り組みであるので検討していきたい。

厳しい財政状況が続く中、総務費を中心に11項目の質問を行った。市民活動促進の観点から市民活動センター運営管理経費や川上公園維持管理費、防災の観点から防災マップや防災対策強化費、また国道36号線沿い黒松植樹後の継続的整備実施などについてただした。